

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期(自2011年10月1日至2011年12月31日)
【会社名】	株式会社アイティフォー
【英訳名】	ITFOR Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東川 清
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町21番地
【電話番号】	(03)5275-7902
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一番町21番地
【電話番号】	(03)5275-7902
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお
【縦覧に供する場所】	株式会社アイティフォー 西日本事業所 (大阪府大阪市西区新町二丁目4番2号(なにわ筋S I Aビル)) 株式会社アイティフォー 中部事業所 (愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番25号(名駅I M A Iビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年12月31日	自2011年4月1日 至2011年12月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高(千円)	6,108,638	7,407,251	9,397,922
経常利益(千円)	563,741	738,279	1,164,166
四半期(当期)純利益(千円)	248,809	415,697	482,484
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,940	322,854	606,303
純資産額(千円)	7,999,999	8,347,154	8,254,140
総資産額(千円)	10,603,956	11,025,905	11,311,931
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.17	15.32	17.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.8	74.7	72.3

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2010年10月1日 至2010年12月31日	自2011年10月1日 至2011年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.79	2.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社シンクは、当社が保有していた同社株式の全てを譲渡したことにより持分法適用会社ではなくなりました。

この結果、2011年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社および関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、株価の低迷や円高、さらに欧州債務問題を契機とした欧米経済の先行き不安など、経済環境は依然として先行き不透明感が強いものの、震災後の復興需要に加え、個人消費にも改善傾向が見られるなど、足元の景況感としては一部に明るい兆しも出てまいりました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、景気の先行き不透明感が依然として残る状況下では不要不急のIT投資を抑制する傾向は継続しているものの、大手製造業や金融機関ではシステム投資に前向きな動きも出てきております。

このような環境下、当社グループでは東日本大震災や円高の影響などで想定し得るリスクを回避しつつ、タブレット端末やスマートフォンなどの新しい技術にも積極的に対応しながら受注および売上の確保に努めてまいりました。一部には採算面で計画を下回る案件もありましたが、金融機関のソフトウェア開発投資意欲はかなり向上してきており、前年同期に比べ大幅な増収、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,407百万円（前年同期比121.3%）、営業利益は718百万円（前年同期比134.3%）、経常利益は738百万円（前年同期比131.0%）、四半期純利益は415百万円（前年同期比167.1%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第3四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、地方銀行やネット銀行など幅広い業態の金融機関から主力プロダクトである債権管理システムや審査支援システムの受注を順調に獲得しているほか、サービス向け基幹システムなど新規顧客からの受注も着実に増加しています。新たなマーケットとして開拓を進めている自治体向けシステムでは、学齢簿などを管理する学務支援システムのパッケージを整備し商品ラインアップを充実したことで多数の引き合いをいただいています。コールセンター向けのCTIシステムでは、パッケージ化したSIPコールセンターシステムの受注を相次ぎ獲得したほか、キャリア関連の業務拡大や大手外資系生命保険会社の子会社再編に伴う大幅増席対応やBCP対応の新規サイト構築などで売上を伸ばしました。小売業向け基幹システムは、大手百貨店から追加受注したシステムを納入、ECサイト構築パッケージでは大手百貨店での実績が高く評価されているギフトシステムを地方百貨店にも拡販しているほか、スマートフォン対応オプションも好調で相次ぎ受注を獲得しています。その結果、受注は5,126百万円（前年同期比102.9%）、売上は5,018百万円（前年同期比121.0%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、スマートフォンの爆発的な需要増加を背景とした大手モバイル通信キャリアの携帯電話基地局向け通信エリア拡大および品質改善のためのソリューションに継続して取り組んでおり、基地局の増設に伴う受注・売上が堅調に推移しています。また、ビジネスのグローバル化や企業再編によるシステム基盤の統一化が課題とされるなか、仮想化技術によるサーバー統合やメールシステムの構築などで利用されるストレージシステム、セキュリティ確保のためのデータベース監視ツール、首都圏自治体のシステム基盤入札案件の受注など、情報インフラ関連の商品が順調に伸びています。その結果、受注は1,171百万円(前年同期比148.1%)、売上は1,002百万円(前年同期比186.0%)となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しており、受注は1,276百万円(前年同期比109.4%)、売上は1,386百万円(前年同期比97.6%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）については次のとおりであります。

1. 基本方針の内容の概要

当社はシステムインテグレーターとして、セキュアなシステムを希望するお客様から長期的かつ安定した信頼を得てシステムの納入を行ってきており、またこのような開発・販売を支えるのは、優秀な技術者である社員であります。昨今の動きとして、新たな法制度の整備や企業構造・文化の変化等を背景として対象となる会社の構造や特色に留意せず、経営陣と十分な協議や合意を得ることなく、突然大量の株式買付を強行するといった動きも顕在化してきております。もちろん大量の株式買付行為そのものを全て否定するものではなく、会社の企業価値・株主共同の利益を向上させる行為であれば、その判断は最終的には株主の皆様の全体の意思に基づいて決められるものであると考えております。

しかし、大量の買付行為の中には、その目的等からして企業価値・株主共同の利益に明白な侵害を与えるものや株主の皆様に売却を事実上強要するもの、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、株主の皆様に十分な検討を行うに足りる時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような当社に対する濫用的な買収によって当社の企業価値が毀損されることがあれば、当社の強みである優秀な技術者の流出が懸念されるのみならず、当社のシステムを採用していただいているお客様からの信頼を失い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が大きく損なわれるおそれがあります。

こうした事情に鑑み、濫用的な買収者が現れた場合、上述したような不適切な大量買付行為を未然に防止するため、株主の皆様が判断するための必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉すること等により当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠と判断いたしました。そして、2006年6月23日開催の第47回定時株主総会におきまして、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、2007年以降、定時株主総会後に開催される取締役会で、本プランの継続を決議いたしております。

なお、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当該買付行為が長期的視点から当社の企業価値を毀損するものであるかどうかの検討は、中立的な第三者委員会に依頼するものとしております。

2. 本プランの内容

当社は、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させ、濫用的買収を防止することを目的として、当社株式に対する買付が行われる場合に、買付者または買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対して、当社取締役会が事前に当該買付に関する所定の情報の提供を求めるなどの予め遵守すべき手続を示し、第三者委員会が当該買付についての情報収集・検討等を行う期間を確保し、必要があれば当社代表取締役等を通じて買付者等との交渉を行うなどの手続を実施いたします。

また、当社取締役会は、敵対的性質を有する者からの濫用的買収を防止するための事前の防衛策として、停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て（以下「対抗措置」といいます。）を決議いたします。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う場合や、買付者等による買付またはその提案（以下、併せて「買付等」といいます。）が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の当社を除く全ての株主の皆様に対して会社法第277条に基づき無償で割当てます。

なお、本新株予約権無償割当ては、停止条件が成就することによりその効力が生ずることになっておりますが、その停止条件を成就させるか否か等の判断は当社取締役会が行います。当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社経営陣から独立した者のみから構成される第三者委員会を設置しており、判断にあたっては第三者委員会の勧告を最大限尊重いたします。

3. 本プランの合理性

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則、すなわち、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則を完全に充足しており、上記基本方針に沿うものです。

また本プランにおいて対抗措置をとるか否かは中立的な第三者委員会の判断を最大限尊重して行われますので、株主共同の利益を損なうものではなく、また取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4. 株主の皆様への影響

本プランの導入時に株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時点においては、本新株予約権無償割当て自体は行われておりませんので、株主および投資家の皆様の権利・利益に直接的な影響は生じておりません。

本新株予約権無償割当て実施により株主の皆様にご与える影響

当社取締役会が本新株予約権無償割当てに際して別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき2個の割合で、本新株予約権が無償で割当てられますので、株式の希釈化は生じません。

当社は、買付者等以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続きを取り、その旨該当する株主の皆様へ通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領されることとなります。

5. 本プランの有効期限と継続について

現在の本プランの有効期限は、2012年6月の定時株主総会終結後に開催される取締役会の終了時までとされており、2012年度以降につきましては、毎年の定時株主総会で新たに選任された取締役による取締役会においてその後1年間の継続の可否を決議し、同決議内容を株主の皆様へ情報開示するとともに当該事業年度の定時株主総会（毎年6月開催予定）において、報告をすることとなっております。なお、当社の取締役の任期は1年となっており、本プランは取締役会の決議において廃止することが可能でありますので、本プランの廃止を希望される株主の皆様は、取締役の選任議案を通じて意思を表明していただきたく存じます。

6. その他

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。
(買収防衛策に関するアドレス <http://www.itfor.co.jp/ir/ir-governance.html>)

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、99百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,430,000	29,430,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,430,000	29,430,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2012年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2011年10月1日～ 2011年12月31日		29,430		1,124,669		1,221,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2011年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2011年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,301,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,126,200	271,262	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	29,430,000	-	-
総株主の議決権	-	271,262	-

【自己株式等】

2011年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)アイティフォー	東京都千代田区一番町21番地	2,301,300	-	2,301,300	7.82
計	-	2,301,300	-	2,301,300	7.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,089	1,574,041
受取手形及び売掛金	2,261,628	1,726,298
有価証券	2,648,373	2,948,483
たな卸資産	577,552	807,630
その他	319,287	408,086
貸倒引当金	498	239
流動資産合計	7,706,432	7,464,301
固定資産		
有形固定資産	742,729	718,141
無形固定資産		
のれん	4,753	3,370
その他	786,395	603,873
無形固定資産合計	791,148	607,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,041	1,152,004
その他	1,041,851	1,084,321
貸倒引当金	2,273	106
投資その他の資産合計	2,071,620	2,236,219
固定資産合計	3,605,498	3,561,604
資産合計	11,311,931	11,025,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,129,583	1,090,375
未払法人税等	375,002	57,801
賞与引当金	368,700	204,250
その他	626,477	1,020,126
流動負債合計	2,499,763	2,372,553
固定負債		
退職給付引当金	166,062	163,250
役員退職慰労引当金	15,363	16,488
その他	376,601	126,458
固定負債合計	558,027	306,197
負債合計	3,057,790	2,678,750

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	6,679,581	6,823,993
自己株式	900,696	900,696
株主資本合計	8,124,743	8,269,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,594	37,234
繰延ヘッジ損益	424	304
その他の包括利益累計額合計	52,018	36,930
新株予約権	69,640	111,086
少数株主持分	7,737	3,843
純資産合計	8,254,140	8,347,154
負債純資産合計	11,311,931	11,025,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
売上高	6,108,638	7,407,251
売上原価	3,604,283	4,736,667
売上総利益	2,504,354	2,670,583
販売費及び一般管理費	1,969,272	1,952,197
営業利益	535,081	718,385
営業外収益		
受取利息	4,856	3,664
受取配当金	10,662	15,802
投資有価証券売却益	-	340
持分法による投資利益	14,530	-
その他	11,693	15,229
営業外収益合計	41,742	35,036
営業外費用		
支払利息	50	20
投資有価証券評価損	-	2,310
持分法による投資損失	-	6,666
支払手数料	3,753	3,885
固定資産除却損	3,921	1,892
支払補償費	5,287	-
その他	69	369
営業外費用合計	13,083	15,143
経常利益	563,741	738,279
特別損失		
投資有価証券売却損	-	36,285
投資有価証券評価損	148,691	-
特別損失合計	148,691	36,285
税金等調整前四半期純利益	415,049	701,993
法人税等	170,189	290,191
少数株主損益調整前四半期純利益	244,860	411,802
少数株主損失()	3,948	3,894
四半期純利益	248,809	415,697

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	244,860	411,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,111	88,818
繰延ヘッジ損益	802	119
持分法適用会社に対する持分相当額	228	9
その他の包括利益合計	121,080	88,948
四半期包括利益	365,940	322,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,889	326,748
少数株主に係る四半期包括利益	3,948	3,894

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社シンクは、当社が保有していた同社株式の全てを譲渡したことにより持分法適用会社ではなくなりました。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)														
<p>コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,040,000千円	借入実行残高	-千円	差額	2,040,000千円	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高より除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,861千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,861千円	コミットメントラインの総額	2,040,000千円	借入実行残高	-千円	差額	2,040,000千円
コミットメントラインの総額	2,040,000千円														
借入実行残高	-千円														
差額	2,040,000千円														
受取手形	6,861千円														
コミットメントラインの総額	2,040,000千円														
借入実行残高	-千円														
差額	2,040,000千円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

当社グループでは、出荷やお客様からの検収が9月および3月に集中することから、第2・第4四半期の売上高および営業利益の割合が高くなる傾向があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">383,613千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> </table>	減価償却費	383,613千円	のれんの償却額	307千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">410,378千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> </table>	減価償却費	410,378千円	のれんの償却額	1,383千円
減価償却費	383,613千円								
のれんの償却額	307千円								
減価償却費	410,378千円								
のれんの償却額	1,383千円								

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年4月30日 取締役会	普通株式	271,287	10.0	2010年3月31日	2010年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年4月28日 取締役会	普通株式	271,286	10.0	2011年3月31日	2011年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円17銭	15円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	248,809	415,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	248,809	415,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,128	27,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社アイティフォー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩瀬 佐千世 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川 純夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイティフォーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイティフォー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。